

施策番号	448	施策名	地域情報化の推進	令和4年度主管課名	くらし安全課
総合計画 体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和4年度課長名	松本 博巳
	関係課名	総合福祉課		シート作成者	森田 城生

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア 町民	→	ア	人口	人	見込値			11,800	11,627	11,280
						実績値	12,625	12,497	12,358	
イ 町内事業所	→	イ	事業所数	所	見込値			490	490	490
						実績値	497	555	555	
ウ	→	ウ			見込値					
						実績値				
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア 地域格差なく必要な情報が迅速に入 手できる	→	ア	高速インターネットを接続している 町民の割合	%	目標値	70	72	74	76	78
					実績値	72.3	68.2	68.8		
					達成率	103.3%	94.7%	93.0%	90.5%	88.2%
イ	→	イ	日頃高速インターネットを利用して いる町民の割合	%	目標値	90.0	90.5	91.0	91.5	92.5
					実績値	92.0	93.8	91.1		
					達成率	102.2%	103.6%	100.1%	99.6%	98.5%
ウ	→	ウ			目標値					
					実績値					
					達成率					
エ	→	エ			目標値					
					実績値					
					達成率					
⑤ 成果指標 設定の考え方	地域情報インフラの整備状況とインターネット接続利用を行っている世帯を測定することによって、地域情報化の向上成果の指標とした。いつでもどこでも誰でも利用可能な環境整備が快適な定住環境の基礎となる。			⑥ 成果指標の 把握方法と 算定式等	ア・イ) 町民アンケート					

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	町民、事業所は、高速インターネットを日常生活(業務)や事業に、積極的に利用する。	・高速インターネットの利便性の啓発と利用促進を呼びかける。 ・快適な生活環境づくりに向けて、インフラの利活用を検討していく。

3. 評価結果

4 年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)	
	新型コロナウイルスの感染拡大を機に、在宅勤務やオンライン学習などにより、インターネット利用は増加している。	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)	
	高速インターネットを接続している世帯の割合および、日頃インターネットを利用している町民の割合は、例年並みとなっている。	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	FTTH整備について、H26年度に鏡野地域を整備し、町内全地域を整備することとなった。H27年度からPFI方式により運営を行っている。インターネットの利用料も安く、利用環境は進んでいる。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	自治体DXの推進が、多分野において積極的に進められてきている。	
	3. 施策の振り返りと総括 (4年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	鏡野町有線テレビ施設経常管理費	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	情報経常管理費	
③ 施策全体の振り返りと総括		
有線テレビの新規加入時の工事負担金を減額した。これにより加入しやすくなり加入者数は増加傾向。RPA及びAI-OCRを導入しているが、なかなか活用ができていない。複雑な業務には向かず、シナリオ作成の手間もあり、現状のままが良いか。となってしまっている。		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	情報経常管理費	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向		
RPA及びAI-OCRをうまく活用ができていないため、操作研修を実施し、業務の効率化、改善に繋げてもらいたい。自治体DX推進計画を策定し、全庁的にデジタルの機運醸成をはかりたい。また、デジタルディバイド対策として、「利用者向けデジタル活用支援推進事業」(地域連携型)を活用し、スマホ教室を開催予定(全12回)。		